



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 川崎設備工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1777 URL http://www.kawasaki-sk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三輪 敬 (TEL) 052-221-7700
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,809	△11.8	1,040	△18.0	1,074	△16.5	707	△16.9
2022年3月期	23,604	7.8	1,268	18.4	1,286	16.0	850	13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	59.10	—	6.6	5.7	5.0
2022年3月期	71.13	—	8.4	7.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,354	10,951	59.7	915.39
2022年3月期	19,025	10,430	54.8	871.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,951百万円 2022年3月期 10,430百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,067	△48	△358	5,482
2022年3月期	2,383	△28	△317	4,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	215	25.3	2.1
2023年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	215	30.5	2.0
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		28.6	

(注) 2022年3月期年間配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	14.9	400	7.3	410	5.7	261	4.2	21.82
通期	23,500	12.9	1,100	5.7	1,120	4.2	754	6.6	63.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,000,000 株	2022年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	35,827 株	2022年3月期	35,827 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,964,173 株	2022年3月期	11,964,173 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症と共存していく政策などにより社会経済活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しの動きで推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持し、民間設備投資も持ち直しの傾向が続く一方、建設資材価格の高騰や慢性的な労働者不足等が顕在化しており、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、E S G経営に積極的に取り組むとともに、受注目標の達成、工物品質管理・工事原価管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

受注高	237億69百万円	(前期比 6.0%増)
完成工事高	208億9百万円	(前期比 11.8%減)
営業利益	10億40百万円	(前期比 18.0%減)
経常利益	10億74百万円	(前期比 16.5%減)
当期純利益	7億7百万円	(前期比 16.9%減)

受注高につきましては、工事種別では、一般ビル工事は、行政施設工事等の増加により181億35百万円（前期比10.8%増）、産業施設工事は、工場関連施設工事の減少により39億90百万円（前期比12.4%減）、電気工事は、工場関連施設工事の増加により16億44百万円（前期比9.1%増）となりました。セグメント別の前事業年度比較では、東部は減少しましたが、中部・西部は増加しました。

完成工事高につきましては、工事種別では、一般ビル工事は、清掃工場や物流施設工事等の減少により145億53百万円（前期比21.9%減）、産業施設工事は、工場関連施設工事の増加により44億85百万円（前期比28.0%増）、電気工事は、工場関連施設工事の増加により17億69百万円（前期比21.2%増）となりました。セグメント別の前事業年度比較では、東部・中部は減少しましたが、西部は増加しました。

次期以降の繰越高は、194億3百万円（前期比18.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、137億97百万円（前事業年度末は144億89百万円）となり、6億92百万円減少しました。主な減少の要因は、完成工事未収入金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、45億57百万円（前事業年度末は45億36百万円）となり、21百万円増加しました。主な増加の要因は、無形固定資産のリース資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、59億31百万円（前事業年度末は71億80百万円）となり、12億49百万円減少しました。主な減少の要因は、工事未払金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、14億71百万円（前事業年度末は14億14百万円）となり、57百万円増加しました。主な増加の要因は、リース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、109億51百万円（前事業年度末は104億30百万円）となり、5億21百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上および売上債権の減少額等がありました。仕入債務の減少等により、10億67百万円（前年同期比13億16百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、△48百万円（前年同期比19百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、△3億58百万円（前年同期比40百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期比6億59百万円（13.7%）増の54億82百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	54.7	58.2	54.8	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	33.9	32.1	25.4	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	514.5	—	2,252.3	1,936.0	657.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第93期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、「有利子負債」がないため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、ウィズコロナのもとで各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されますが、物価上昇や供給面での制約等、注視が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移すると予想されます。民間設備投資においても堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くと予想されますが、建設資材費は高騰が続くものとみられ、また、慢性的な人手不足による人材確保が喫緊の課題となっております。

このような状況のなかで、当社は、

- ・事業基盤として「安全、品質、コンプライアンス」の継続徹底
- ・工物品質管理、工事原価管理の継続強化
- ・活き活きとした会社づくりと人的資源の強化
- ・DXの活用・推進により、業務の改善および効率化を図り、働き方改革を実現
- ・カーボンニュートラル（脱炭素社会）とSDGsの達成による社会への貢献

などの施策を講じながらESG経営を推進し、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

2024年3月期の業績予想は、以下のとおりであります。

受注高	235億円	(前期比 1.1%減)
完成工事高	235億円	(前期比 12.9%増)
営業利益	11億円	(前期比 5.7%増)
経常利益	11億20百万円	(前期比 4.2%増)
当期純利益	7億54百万円	(前期比 6.6%増)

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当10円とさせていただきます予定であります。これにより、既に実施しております中間配当と合わせまして年間配当は1株につき18円となります。

次期の配当につきましては、1株あたり中間配当8円、期末配当10円の年間配当18円とさせていただきます予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,822	5,482
受取手形	113	492
電子記録債権	1,811	1,328
完成工事未収入金	6,853	5,932
未成工事支出金	262	256
前払費用	30	31
立替金	224	33
その他	467	322
貸倒引当金	△97	△82
流動資産合計	14,489	13,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,963	3,972
減価償却累計額	△2,388	△2,436
建物(純額)	1,575	1,536
構築物	90	90
減価償却累計額	△63	△67
構築物(純額)	26	22
機械及び装置	40	44
減価償却累計額	△33	△34
機械及び装置(純額)	7	10
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	65	69
減価償却累計額	△45	△48
工具器具・備品(純額)	20	20
土地	1,606	1,592
リース資産	250	204
減価償却累計額	△214	△147
リース資産(純額)	36	56
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	3,279	3,240
無形固定資産		
リース資産	357	421
その他	2	1
無形固定資産合計	359	422

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	161	169
出資金	5	5
繰延税金資産	560	532
会員権	92	89
その他	105	121
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	897	893
固定資産合計	4,536	4,557
資産合計	19,025	18,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	229	184
電子記録債務	1,060	1,024
工事未払金	3,101	2,632
リース債務	127	164
未払金	83	49
未払費用	332	284
未払法人税等	325	117
未成工事受入金	845	819
預り金	303	98
賞与引当金	493	500
役員賞与引当金	15	16
完成工事補償引当金	12	12
工事損失引当金	68	28
その他	180	-
流動負債合計	7,180	5,931
固定負債		
リース債務	291	348
退職給付引当金	1,058	1,056
資産除去債務	43	45
その他	20	20
固定負債合計	1,414	1,471
負債合計	8,595	7,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581	1,581
資本剰余金		
資本準備金	395	395
資本剰余金合計	395	395
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,439	8,954
利益剰余金合計	8,439	8,954
自己株式	△7	△7
株主資本合計	10,407	10,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	28
評価・換算差額等合計	22	28
純資産合計	10,430	10,951
負債純資産合計	19,025	18,354

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	23,604	20,809
完成工事原価	20,252	17,606
完成工事総利益	3,351	3,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87	95
従業員給料手当	727	719
賞与引当金繰入額	218	233
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	37	39
法定福利費	177	189
福利厚生費	38	39
修繕維持費	50	39
事務用品費	81	83
通信交通費	82	86
動力用水光熱費	20	24
調査研究費	10	11
広告宣伝費	18	20
貸倒引当金繰入額	0	△14
交際費	32	36
寄付金	11	2
地代家賃	66	66
減価償却費	192	224
租税公課	75	84
保険料	2	2
雑費	137	160
販売費及び一般管理費合計	2,083	2,162
営業利益	1,268	1,040
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
不動産賃貸料	42	46
固定資産売却益	7	8
その他	7	11
営業外収益合計	62	73
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	27	25
株式管理費用	5	5
その他	10	5
営業外費用合計	44	39
経常利益	1,286	1,074
税引前当期純利益	1,286	1,074
法人税、住民税及び事業税	456	342
法人税等調整額	△21	25
法人税等合計	435	367
当期純利益	850	707

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581	395	395	7,759	7,759
会計方針の変更による累積的影響額				8	8
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,581	395	395	7,767	7,767
当期変動額					
剰余金の配当				△179	△179
当期純利益				850	850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	671	671
当期末残高	1,581	395	395	8,439	8,439

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	9,727	28	28	9,756
会計方針の変更による累積的影響額		8			8
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7	9,735	28	28	9,764
当期変動額					
剰余金の配当		△179			△179
当期純利益		850			850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5	△5	△5
当期変動額合計	-	671	△5	△5	666
当期末残高	△7	10,407	22	22	10,430

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581	395	395	8,439	8,439
当期変動額					
剰余金の配当				△191	△191
当期純利益				707	707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	515	515
当期末残高	1,581	395	395	8,954	8,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	10,407	22	22	10,430
当期変動額					
剰余金の配当		△191			△191
当期純利益		707			707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	-	515	5	5	521
当期末残高	△7	10,923	28	28	10,951

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,286	1,074
減価償却費	203	239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	32	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	212	1,024
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△65	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	289	△550
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	384	△26
その他	331	△96
小計	2,621	1,604
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△241	△542
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,383	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56	△69
有形固定資産の売却による収入	36	36
無形固定資産の取得による支出	△1	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△7	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△180	△192
リース債務の返済による支出	△137	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317	△358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,037	659
現金及び現金同等物の期首残高	2,785	4,822
現金及び現金同等物の期末残高	4,822	5,482

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	9,262	9,919	4,422	23,604	—	23,604
セグメント利益	797	1,151	355	2,304	△1,036	1,268
セグメント資産	3,028	5,872	1,175	10,075	8,949	19,025
その他の項目						
減価償却費	28	49	18	97	106	203
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	43	79	20	144	250	394

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権等であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新基幹システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	6,342	8,936	5,529	20,809	—	20,809
セグメント利益	408	1,012	677	2,098	△1,058	1,040
セグメント資産	3,434	4,010	1,464	8,910	9,444	18,354
その他の項目						
減価償却費	32	53	19	104	134	239
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	90	47	32	170	125	296

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権等であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新基幹システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	871.80円	915.39円
1株当たり当期純利益	71.13円	59.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	850	707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	850	707
普通株式の期中平均株式数(株)	11,964,173	11,964,173

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,430	10,951
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,430	10,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,964,173	11,964,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。